

事業番号	04 07 03	事業改善シート (30年度実施事業分)	□当初要求	■当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	安心して子育てができる環境づくり事業	部局	県民文化部	課・室	こども・家庭課	
		実施期間	～	E-mail	kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
総合的に展開する重点政策	5-4 若者のライフデザインの希望実現					

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	平成27年度から「子ども・子育て支援新制度」が実施されている。また、市町村が地域の実情に応じて取り組む独自の事業について、県としても市町村と協働して支援していく必要がある。					30年度予算額	2,015,408 千円									
						職員数	6.95 人									
目指す姿	子ども・子育て家庭等を対象とする地域子育て支援拠点事業、病児保育事業や一時預かり事業など、子育て支援の取組を一層推進し、子育ての負担感を緩和し、安心して子育てができるよう環境整備を進める。 (主な実施内容: 子ども・子育て支援事業など)															
事業 コスト	区分(単位:千円)	28年度	29年度	30要求	30予算案	指標及びその達成状況										
	予算額	前年度繰越					No	成果指標	28年度末	29年度末 (見込)	30年度					
		当初予算	2,247,087	1,804,437	2,021,401	2,015,408					① 病児・病後児保育利用可能市町村割合	76.6%	79.2%	目標値	成果	達成状況
		補正予算	-91,449											80.5%		
		合計(A)	2,155,638	1,804,437	2,021,401	2,015,408										
	Aの 財源	一般財源	1,597,478	1,757,096	1,955,755	1,947,891										
		県債		32,000	21,000	21,000										
		国庫支出金	557,595	14,776	43,019	44,890										
		その他	565	565	1,627	1,627										
	ト	決算額(B)	2,067,621													
概算 人件 費	職員数(人)	7.45	7.95	6.95	6.95											
	概算人件費(C)	58,959	62,916	55,002	55,002											
	概算事業費(B(A)+C)	2,126,580	1,804,437	2,076,403	2,070,410											
成果指標 設定理由	①子育て支援サービスの推進状況を評価する指標として適しているため															

指摘事項等への対応	指摘事項	対応
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

予算要求からの主な変更点	事業内容を見直すことにより経費を減額
--------------	--------------------

2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	細事業名	30年度 実施内容	職員数 (人)	29年度 (当初)	30年度	
					(要求)	(予算案)
1	保育士等の資質向上事業	保育所保育士等の資質及び児童処遇技術等の向上のため、研修を実施	2.05	952	4,071	4,071
2	保育専門相談員設置事業	保育専門相談員を配置し、保育所における児童の保育、給食に関する専門的知識・技術等について相談助言を実施	0.50	21,839	22,957	22,957
3	子ども・子育て支援事業	子育ての負担感を緩和し、安心して子育てができる環境を整備するため、地域子育て支援拠点や病児・病後児保育など多様な子育て支援サービス等を実施する市町村を支援	3.00	1,331,631	1,515,701	1,515,701
4	子育て支援員認定研修事業	地域における多様な保育や子育て支援事業の担い手を育成するため、子育て支援員の認定研修を実施	0.10	13,932	8,360	8,360
5	子ども・子育て支援整備事業	病児保育事業を実施するための施設整備に要する費用を補助	0.10	41,222	26,669	26,669
6	被災者支援事業	東日本大震災に伴い保育料を減免した市町村に対する補助	0.05	370	357	357
7	子育て支援総合助成金事業	子育て支援の取組を一層推進するため、地域の実情に応じた事業を実施する市町村に補助	0.50	101,184	105,632	101,184
8	多子世帯保育料減免事業	市町村が、複数の子どもの同時入所を要件とせずに第3子以降の保育料を軽減した場合にその経費を補助	0.15	266,823	270,523	270,523
9	保育対策総合支援事業	保育士の養成確保、潜在保育士の再就職支援など、受入児童数に対応した保育人材の確保を図るとともに、保育補助者の雇上支援など保育対策の基盤整備に必要な事業を実施	0.50	26,484	67,131	65,586
合計			6.95	1,804,437	2,021,401	2,015,408